

中央教育審議会 初等中等教育分科会 幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会 —第 6 回会議の主な意見等の整理—

※「審議経過の骨子（案）」中の項目に即して整理。

1. はじめに

- 「社会に開かれたカリキュラム」の実現について、保護者などを主語とすることで本気度を示せるとよい。
- 全国展開に向け、都道府県の知事や教育委員会が自分事として本気になれるよう、乳幼児教育が全ての教育の起点であるとの認識を持つことを目指す旨、記載してほしい。
- 自治体の福祉部局と教育委員会との連携を推進するには、具体性と本気度を盛り込むことが重要。
- 行政も市民も本気になって架け橋プログラムに取り組み、持続可能なまちづくりを目指すことが重要。

2. 背景

- 「持続可能な社会を創るために必要な視点」について、国立教育政策研究所の研究の最終報告書で取り上げられている、持続可能な開発のための教育の視点に立った学習指導で重視する能力・態度の例も記載した方がよい。
- 特別な配慮を必要とする子供への対応について、持続可能な社会の創り手の育成には、多様性も含まれているので、関連させて記述できるとよい。その上で、園や学校の大切な一員であること、他の子供と共に学ぶことは互いに意味があることを記載するとよい。共生社会の担い手という表現も入るとよい。
- 特別な配慮を必要とする子供について、小学校全体では 7.7%だが、第 1 学年では 9.8%であり、幼児期は更に多い可能性。読み手にそのことを感じてもらうため、第 1 学年での数値を記載した方がよい。

3. 課題

- 18 歳まで見通していく趣旨が入っているのは大事だが、現場に響く表現の工夫があるとよい。小学校低学年が基礎となって、中学年、高学年、中学校と発展していく、基礎の積み上げ。0～18 歳の学びや成長をにらみつつ、小学校 1 年生の学びが 18 歳までの大きな基礎となるという趣旨が書けるとよい。
- 0～18 歳までを見通した架け橋期は重要だが、この時期に全てが決まってしまうとの誤解を与えない配慮も必要。子供たちの発達は多様であり、高等学校教育を見ると様々な段階でつまずきを経験している。中央教育審議会としてもこの議論をしっかりと受け止め、改めて初等中等教育分科会等で全体の中でどう位置付けていくのか、高等学校

での学び直しなども踏まえつつ、全体像を考えていくことが課題。

- 遊びや暮らしと記載されている箇所があり、遊びや生活との違いを整理する必要。
- 市町村教育委員会として、多様な施設類型を前提に、団体や関係者と話をしていくことが重要だが、どこに相談したらよいのか悩むケースもある。
- 市外に通う園児が30%を超える中、幼保小をどう進めていくのかが課題。
- 新たに施設が増えている地域もあり、小学校と新たに連携を始めようとしても難しい場合がある。また、近隣に小学校がない地域もある。地域の実態に応じ、自治体とも協力して、連携を進める工夫を考える必要。

4. 目指す方向性

(1) 「社会に開かれたカリキュラム」の実現に向けた、教育の質に関する認識の共有

- 「社会に開かれたカリキュラム」の実現について、保護者などを主語とすることで本気度を示せるとよい。[再掲]

(2) 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」と各園や地域の創意工夫を生かした幼保小の架け橋プログラムの実施

- カリキュラムがよくできていればいるほど形骸化するリスクがある。手引きに込められたコンセプトの明記とともに、開発の思考プロセスも可視化するとよい。実施に当たって留意すべき点を整理したガイドラインや研修の仕方、評価や検証も触れた方がよい。一方、先生方が主体的にカリキュラムの構築に関われる余白もあった方がよい。
- 新たに負担を課すのではなく、先生方がやっていることの見える化が大事であることを伝えてほしい。
- ICTの活用やコロナによるライフスタイルの変化等により、小学校以上の教育も変革の時を迎えていることを踏まえ、幼児教育の在り方を考えなければならない時期。
- 幼児の主体的な活動のように普遍的に大切にすべきことが、社会の変化に伴い一層重要になっている。子供を主体とした学習環境のデザインが今まで以上に重視される中、幼児教育の在り方は、小学校以上の教育に大きな示唆を与える。
- 小学校以降の教育関係者に伝え、プレーヤーとして参加してもらおう手立てが必要。記載されている課題や内容について、幼児期だけでなく、小学校まで明確に見える化して言及する方がよい。
- 手引きは、当事者意識をもって取り組めるよう、各都道府県やステークホルダーが参照できる表現がよい。
- 架け橋プログラムのねらいや取組のイメージ等の項目の関連が分かる記載ぶりになるとよい。特に、これまでの園の取組を分かりやすく伝え、幼小で共有することが大切であることを考えると、カリキュラム開発が新しく何かをするイメージが強いように思うので、丁寧な説明が必要。
- 国の枠としての共通性と地域で開発してもらおうための柔軟性のバランスへの配慮を

踏まえて、表現ぶりを検討する必要。

- 架け橋期を5歳児と小1の2年間としたこと、将来につながる大切な時期だと明言したこと、カリキュラム開発の手順・ポイント・仕組み・例示が明示されたことは素晴らしい。
- 目指す方向性と進め方のイメージについて、カリキュラム開発会議の設置、園・学校での体制整備、自治体の体制整備は重要なので、最後ではなく、最初に記載した方がよい。また、手引きで記載されている架け橋期のコーディネーターを取り上げた方がよい。架け橋期に特有の専門性を有し、カリキュラム開発やコーディネートできる人材が必要。
- 幼児期の終わりまでに育ってほしい姿は資質・能力であり、総合的・一体的に示され、見出すものであると読み解いた。小学校以降は、資質・能力を三つの柱として示し、育成するもの。この明確な認識はカリキュラム開発上で重要な意味があり、今後機能していく肝。こうしたものを整備するのが、架け橋期のカリキュラムのイメージになる。最初に期待する子供像があるのは、このような違い故であるとの認識に立つことが重要。この子供像をコアとして動かすものが、園での活動や小学校での各教科等の単元構成等との認識を共有することが大切。カリキュラム開発・実施に当たっては、子供の姿を前提とすること、その姿から学ぶことを通して互いの理解や認識を深めながら、共に学び合い進めていくことが重要である旨を書いた方がよい。
- 幼保小の先生方が共通の視点をもつことが重要。例えば、3要領・指針において、創造的な思考と主体的な生活態度という言葉で接続を記載しているので、こうしたタームを理解していくことが大切。
- 用語については、幼児教育と小学校教育で固有のものもあれば、共通に使いながら意味合いが違うものもある。幼稚園、保育所、認定こども園で異なる場合もある。そうした現状を踏まえ、分かりやすく記載するとともに、各地域でも学び合っていく必要。
- 「接続期」と「架け橋期」の使い分けを明確にした方がよい。
- 架け橋期のカリキュラムのイメージについて、幼保小関係者が顔を合わせて議論して、活動を書き込み共有することが肝。園で展開される活動、小学校での生活科を中心とした各教科等における学習について、整理をしながらクロスオーバーさせていくことが重要。また、生活科だけでなく、各教科等の具体的な内容と、園での活動を関連させて考えることも大切。こうしたカテゴリーのクロスオーバーが相互理解の深化につながる。
- 架け橋期のカリキュラムイメージについて、特別な配慮を必要とする子供たちや外国籍の子供たちに対する対応があると、全体の中でも特別な配慮を位置付けやすくなる。
- 幼児期に日本語の名文に出会ってなじむことが、小学校教育との架け橋となるので、日本語の名文になじむといったことを盛り込んでほしい。
- 幼児期からの異文化理解教育や人権教育も重要である。
- 幼児期におけるICT活用では、幼児は情報を伝達されるというより、遊びや学びをより豊かにする道具として使用する在り方を検討していく、探索・探究していく方向がよい。
- 先生方の負担軽減や、幼児教育からICTを活用することにより保護者の理解を深めることが効果的。今後、バイタルデータを活用した健康サポートや特性に応じた環境の提示にもつなげたい。一歩先の技術活用を常に意識し、社会の受容につなげることが大切。

(3) 全ての子供のウェルビーイングを高めるカリキュラムの実現

- 幼児教育の後、小学校で先生をした方の体験談では、小学校で子供が伸びる教育ができるとのことであった。子供、先生、保護者の3者ともにウェルビーイングがある。これが、架け橋プログラムに取り組むモチベーションの一つとなる。

(4) 幼児教育推進体制等の全国展開による、教育の質の保障と専門性の向上

- 自治体等で実施するに当たり、子供にとっての教育であることや、保育の質、子供の思い・願い・興味・関心、対話、深い学びにつながる人的・物的環境を整えていくことが大事。全国展開する中で、手引や参考資料の一部を切り取って形だけが先行し、趣旨からずれないようにする必要。絵にかいたモチではなく、数年後に形にしていくためには、幼児教育、小学校教育、自治体の全関係者の協力が重要。
- 個別最適な学びと協働的な学びについて、子供自身が学ぶ姿に対し、先生や大人がどう手助けするかが大切。入り口としては、幼児教育と小学校教育が同じ席で話することに意味がある。しかし、子供に教えるような保育を実施している園が、その保育を変えることは難しい。地域の中に子供自身が学ぶことの大切さを言える人が存在し、対話していくことが重要。国のトップダウンではなく、自治体や現場での子供を中心とした対話から教育のありようを考える機会になるとよい。全国的にやることに意味がある。
- 全国展開に向け、都道府県の知事や教育委員会が自分事として本気になれるよう、乳幼児教育が全ての教育の起点であるとの認識を持つことを目指す旨、記載してほしい。
[再掲] 市町村教育委員会は予算状況や体制等が多様であり、都道府県がやるべきこととして認識する必要。乳幼児期は、個性やプリミティブなところが出る時期であり、大切な時期であるが、教育委員会組織の中に乳幼児に関わる部署が独立して存在していない自治体も一定数ある。文部科学省が、都道府県の教育長や知事に話をしてほしい。
- 自治体の福祉部局と教育委員会との連携を推進するには、具体性と本気度を盛り込めることが重要。[再掲] 市町村では、国や都道府県が述べていることを根拠に動き始めることがあるので、具体的に内容を盛り込んでほしい。
- 自治体が進めていく中、保育所における指導検査と連動させてしまい、園・学校や先生の創意工夫を損なうような縛りとならないようにする必要。
- 多様な園があり、手引き等の捉えも一様ではないことから、より丁寧な対話が必要。
- 幼保小の架け橋プログラムは、多くの関係者を巻き込みながら、対話し、発信しながら進めていくのがよい。例えば、本会議のサマリーを3分程度の動画にまとめ、関係者に発信することなどが考えられる。
- 受け取り手が自分事として考えることができるよう、写真や図を活用するなどして、直感的にも分かりやすい表現の工夫があるとよい。家庭や地域に分かりやすく発信していくため、概要のパンフレットや動画の作成も必要。
- 手引きや参考資料について、活字も分量も多いので、理解し難い点もある。したがって、動画や写真等を活用した分かりやすさを追求してほしい。

- いかに関わるかというのは大事なこと。また、しっかり書き込むことと、短い動画や概略版の作成は必ずしも矛盾しないので、工夫して両立させてほしい。
- 全国的な取組のプロセスを様々な形でプラットフォームを作って共有していく体制づくりが重要。3年を経たとき、全国的にどのような取組がなされているかを検証する必要。質の保障の仕組みでは、スタンダードを作るのではなく、地域の多様な実情に応じて学び合うことができる共有の仕組みや質の保障の仕組みを作っていくことが大切。共通の質保障の測定システムを作ることにより、有効なものを効果的に学ぶことが大切。
- 養成大学の学生等の力の活用も大切。
- 幼児教育施設と小学校の先生が相互に職場体験することが重要。
- 幼児期の教育を共有するためには、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を手がかりに小学校関係者や保護者、地域の方にも認識を高めていただけるよう、自治体がリーダーシップを発揮してあらゆる機会を創り出していくことが大切。園内研修の機会を捉えて小学校と連携しているが、参加ではなく協議とすることで理解が深まりつつある。
- 子供を中心に自治体も園・小学校も動いているという趣旨を入れてほしい。そうすることで、現場の先生方と共に互いの教育を学び合って、それを保障していくための研修の実施に寄り添う気持ちが大切であることが読み手に伝わる。

(5) 地域における園・小学校の役割の認識と関係機関との連携・協働等

- 地域や家庭との連携に関する課題に対して、子育て世代包括支援センターやコミュニティスクールなど、具体的な解決の糸口が記載される方がよい。
- 家庭や地域に届き、変わることを促すような表現がもう少し増えるとよい。
- 幼児と小学生の保護者により子育て経験等を共有することは、架け橋プログラムを広めて定着させていく要因の一つとなる。家庭や地域については、協働のように、連携を更に強化するような表現の工夫があるとよい。
- 子供が育つと同時に保護者自身が育ち直しのチャンスでもある。架け橋期は保護者に一斉にメッセージを届けやすい時期。幼児教育施設と保護者が一緒になって子供を育てていく自覚をもつことが大切。
- 行政も市民も本気になって架け橋プログラムに取り組み、持続可能なまちづくりを目指すことが重要。[再掲]
- 外国人の子供に関する研修教材について、提示場所・方法も記載してほしい。